

オピニオン &amp; フォーラム

# デジタル人民元の行方

インタビュー

## 民間データ収集と ドル支配への抵抗 開発急ぐ中国政府

北京冬季五輪は、通貨をめぐる競争の号砲も鳴らした。中国政府は五輪会場で選手らが、紙幣でも硬貨でもない「デジタル人民元」を使えるようにして金融技術の力をアピールする。第2次大戦後、米国は基軸通貨の米ドルを武器に、国際金融の秩序を支えてきた。この霸権構造は通貨のデジタル化で変わるのか。専門家に聞いた。

——中国がデジタル通貨の開発を急ぐ狙いは何ですか。

「中国では、巨大IT企業アリババとテンセントがそれぞれ『アリペイ』と『ウイーチャットペイ』というデジタル決済サービスを提供しています。スマートフォンで誰でも安く簡単に使えるこのサービスが、日常の決済の場で、政府発行の通貨を押しやるように広がる状況が生まれていました」

「この2社は最近まで、自社が蓄積する膨大な決済データを政府と一緒に共有することを決めていました。2社が経済的、政治的に力を強めることに、政府はかなり神経をとがらせています。『デジタル人民元』の開発は、民間企業がデータに独占的にアクセスするのを制限するための手段なのです」

——国民のデータを収集する体制の強化手段なのですか？

「デジタル人民元を導入すれば、政府は金融取引に関する膨大なデータを得られます。さまざまな民間決済企業のサービスを取り込みプラットフォームになれば、さらにデータが集まります。中国

は、政府は金融取引に関する膨大なデータを得られます。さまざまな民間決済企業のサービスを取り込みます。『デジタル人民元』の開発は、民間企業がデータに独占的にアクセスするのを制限するための手段なのです」

——中国がデジタル通貨の開発を急ぐ狙いは何ですか？

「中国では、巨大IT企業アリババとテンセントがそれぞれ『アリペイ』と『ウイーチャットペイ』というデジタル決済サービスを提供しています。スマートフォンで誰でも安く簡単に使えるこの

サービスが、日常の決済の場で、政府発行の通貨を押しやるように広がる状況が生まれていました」

「この2社は最近まで、自社が蓄積する膨大な決済データを政府と一緒に共有することを決めていました。2社が経済的、政治的に力を強めることに、政府はかなり神経をとがらせています。『デジタル人民元』の開発は、民間企業がデータに独占的にアクセスするのを制限するための手段なのです」

——中国がデジタル通貨の開発を急ぐ狙いは何ですか？

「中国では、巨大IT企業アリババとテンセントがそれぞれ『アリペイ』と『ウイーチャットペイ』というデジタル決済サービスを提供しています。スマートフォンで誰でも安く簡単に使えるこの

サービスが、日常の決済の場で、政府発行の通貨を押しやるように広がる状況が生まれていました」

「この2社は最近まで、自社が蓄積する膨大な決済データを政府と一緒に共有することを決めていました。2社が経済的、政治的に力を強めることに、政府はかなり神経をとがらせています。『デジタル人民元』の開発は、民間企業がデータに独占的にアクセスするのを制限するための手段なのです」

——中国がデジタル通貨の開発を急ぐ狙いは何ですか？

「中国では、巨大IT企業アリババとテンセントがそれぞれ『アリペイ』と『ウイーチャットペイ』というデジタル決済サービスを提供しています。スマートフォンで誰でも安く簡単に使えるこの

### 経済学者

Eswar Prasad エスワー・プラサドさん

インド出身。国際通貨基金（IMF）の中国部門責任者を経て米コネル大学教授。昨年、「The Future of Money」（未邦訳）を出版した。

「金融は大転換期にある。日本も世界で競える技術革新を起させるかが問われます」

——デジタル人民元は、金融制裁を迂回する手段にもなり得るのでしょうか。

「そうです。中国は米国による金融制裁について詳細に研究しています。現在、世界中でドル建ての国際送金業務を担う国際銀行間通信協会（SWIFT）は米国が強い影響力を持つおり、（制裁対象国の銀行の排除などを通じ）

「そうですね。中国は「安全な避難場所」なのです」という意見が、米国債などのドル資産をこそ買って貰い、リスク回避を求める資本の震源地は米国でした。にもかかわらず、各省政府や民間投資家は、米国債などのドル資産をこそ買って貰い、リスク回避を求める資本が米国に流れ込みました。つまり、米国は世界の投資家にとって「安全な避難場所」なのです」

——中国は「安全な避難場所」になりました。

「中国は「安全な避難場所」になりました」という意見が、米国債などのドル資産をこそ買って貰い、リスク回避を求める資本が米国に流れ込みました。つまり、米国は世界の投資家にとって「安全な避難場所」なのです

——中国は「安全な避難場所」になりました。

「ユーロや日本円など主要な準

備通貨を持つ国は、いずれも法

支配などの制度的なインフラが整

っています。人民元はこうしたイ

ンフラがないのに、準備通貨に組

み入れられている「例外」です

——中国共産党はいまのところ、

自國における統治体制の改革に踏

み込む気はないことを明確に打ち

出しています。このことを踏まえ

ると、人民元でドルの霸権に真剣に挑もうという意欲があるとは考

えにくい

——人民元のさらなる国際化は

進めたいけれど、資本取引の規制

や不透明な為替政策は性急には見

直せない。こんなジレンマを抱え

ている、ということですか。

「中国が直面している戦いは、

自分自身との戦いといえます。人

民元が世界で広く使われるよう

に、中国の投資家が国外に投

資して資産を多様化することもで

きるし、外国資本からの投資を呼

び込むこともできます。中国もこ

の利点を自覚しているから資本取

引の規制緩和を進め、為替の変動

も市場に委ねる方向へ進むと「約束」はしてきました。ただ、国外

の投資家は信じ切れない。ルール

そのものが恣意的に変えられない

ことは限らないからです」

——中国政府は、資本への支配力

は失いたくないというのが本音で

あります。特に金融市場が混乱する危機

の場面では、きっと強い規制をかけようとするでしょう

——昨年9月、中国は国外の取

引所の利用を含め、暗号資産（仮想通貨）の関連事業も全面禁止しました。何が狙いなのですか？

「中国政府は、暗号資産によ

くなくなり、資本取引の規制をす

り抜ける企業や個人が出てきたり

て金融取引のデータを捕捉しにく

くなりました。15～16年の「人民元シ

ーク」では、中国から大規模な

資本流出が起こり、元安圧力が強

まりました。当時、規制が緩かっ

たビットコインが資産持ち出しの

手段として使われていました」

——一方で、習近平国家主席は

暗号資産を支えるブロックチェー

ンの技術開発は加速させる方針を

示していますね。

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■

■